

グローバリゼーションの時代における アメリカ合衆国の「新しい移民」・「新しい貧困」

— 白人ブルーカラー「中産階級」の凋落との関連にて —

庄 司 啓 一

「白人中産階級の生活水準と移民労働の搾取のあいだにある構造的関係を隠蔽する根深い人種主義に起源をもっているのだ」(ロビン・ケリー)⁽¹⁾

はじめに

冷戦下の公民権運動の成果は、黒人を中心にマイノリティ集団に対する法制的差別を撤廃して「新たに人種・言語・性的多様性にもとづく統合」を保障することであった。だが、それは社会的・経済的平等を十分に保障するものではなかった⁽²⁾。1960年代後半の「貧困との戦い」、
「アフーマティヴ・アクション」など連邦政府の積極的な介入を経て、教育や技能をもつ機会を得ることができたマイノリティ集団の一部はミドルクラス化への途を歩み始めることができた。

1970年代後半以降、白人中産階級（ミドルクラス）が凋落する一方、移民によって急増するマイノリティ集団の一つであるラティーノ/ヒスパニックが、21世紀初頭にはアフリカ系に取って代わって、アメリカ合衆国「最大のエスニック・マイノリティ」集団となっていくことがほぼ確実にようになっていった。このようななか、移民により急増するラティーノ住民の多くが貧しく、しかも、自国の文化や言語に執着してアメリカ合衆国の理念に統合されない最大のエスニックマイノリティ集団となるのではないかという懸念が高まる。伝統的な国民統合の理念を破壊する「新しい移民」の現実に対する恐怖が増幅されていく⁽³⁾。

国民国家の枠組みである国境を越えてのグローバルな資本や情報・商品・サービスの自由な交換が日常化する中、非ヨーロッパ地域からの低賃金な肉体労働者やサービス労働者の大量流入は、依然として、一国の枠内での貧しく野蛮な「移民物語」として捉えられているのである⁽⁴⁾。

本稿は、冷戦体制を国内的に支え、中産階級拡大の重要な要因をなした＝白人ブルーカラー組織労働者の凋落とアジア、ラテン・アメリカからの「新しい移民」の大量の流入過程を、グローバリゼーションの起点となる冷戦体制解体過程下のアメリカ資本主義の蓄積構造の歴史的転換の

一環として捉え、移民問題の本質に接近することを目的としている。

1. ラティーノ「非合法」移民の急増と「新しい貧困」

1970年代末から1980年代初頭、鉄鋼、自動車、機械など20世紀の「アメリカの時代」を経済的に支えた基幹製造業の生産現場で働くブルーカラー労働者が大量に解雇された。彼らこそ19世紀末から20世紀初頭にかけて流入した南東ヨーロッパの「新移民」の子孫からなる組織化された白人ブルーカラー労働者の中核であり⁽⁵⁾、アメリカにおける中産階級拡大の重要な要因を構成してきたのである。つまり、これらの組織化された白人ブルーカラー層はミドルクラスの重要な一角を占めており、その凋落は政治問題ばかりでなく、深刻な社会経済問題として全美メディアで大きく報ぜられた⁽⁶⁾。

この白人ミドルクラスの没落と時を同じくして、アジア、ラテン・アメリカなど非ヨーロッパ・非白人圏から大量の移民が流入し、農業、建設業、製造業とともに、グローバルな都市のサービス部門へ重要な労働力を提供することになった。要するに、アメリカ社会のバックボーンである白人ミドルクラスの没落と大量の非白人移民の流入とは資本蓄積構造転換過程において不可分の関係にあり、アメリカの国民的統合原理についての国民の広範な議論を喚起すると同時に、移民問題への関心を強め、それらが主要な政治問題としての性格を持つことを必至とした。

新自由主義、反ケインズ主義を掲げたレーガン政権は1986年、「移民規制改革法」(IRCA)を制定し、1982年以来継続してアメリカ合衆国領土内に居住していたことを証明できる非合法移民に対して「史上最大規模」の恩赦を与え、ほぼ300万人を合法化した。それにもかかわらず、アメリカ合衆国への外国からの人の流入は止まらなかった。移民規制改革法が制定された直後の1989年は109万人、90年153万人、91年は182万人が移民として入国した。2000年の国勢調査によれば、外国生まれ人口は総人口の11%を超え、歴史上最大であった1910年の15%にも迫るほどである。また、外国生まれ人口の絶対数は3,000万人を超えて、その数は20世紀の初頭の外国生まれの数1,000~1,300万人を大きく超えるまでになった。

19世紀後半から20世紀初頭の移民の大半がヨーロッパ諸国からの白人であったのに対して、1970年代以降の移民の3分の2以上はラテン・アメリカとアジア諸国からの非白人移民によって占められていた。連邦政府がマイノリティ政策に背を向けはじめた1970年代半ば以降、移民によるラティーノ人口の新たな貧困層の増加は貧困問題を深刻化させていった⁽⁷⁾。この現象を「新しい貧困問題」と指摘したのはロベルト・スロ(Roberto Suro)である。スロによれば、ラティーノ人口の増加と貧困は現存する福祉政策では解決しない、新たな社会問題であり、新たな移民・貧困対策が早急に取りられないと、合衆国の移民・貧困問題は倍增する危険性がある

こと、そして、ラティーノ移民の第二世代は、今日の黒人のような社会経済問題を抱え込むばかりでなく、もっと深刻で危険性をはらんだ形で、アメリカの主流社会から切り離されることになろうと警告を発している⁽⁸⁾。古矢旬は、今日の貧困問題は、黒人貧困層に、ラティーノ貧困層が新たに加わるといふ、いわば60年代以降の連邦政府による貧困との戦いや、アフーマティヴ・アクション、福祉の拡充などによって解決されなかった旧来の貧困問題の上に、さらに新しい貧困・移民問題が覆い被さるといふ形をとってあらわれたものである、といえたと述べる⁽⁹⁾。さらに、マイク・デビスは、アメリカ合衆国におけるラティーノとは、社会全体の変化の指型となるかも知れない、ユニークな文化シンクレティズム（異文化の混合）の過程に加わっていると述べ、多文化主義やエスニックな多様性の不思議などのありきたりのレトリックではなく、ストレートに、アメリカ合衆国の「ラテン・アメリカ化」と捉えている⁽¹⁰⁾。

1970年代、多くの黒人が住んでいたアメリカの大都市中心部に大量のアジア系、ラテン・アメリカ系移民が流入したが、一部の高度専門職を除くと、彼らの圧倒的部分は教育程度が低く、ほとんど熟練を持たず、しかも英語を理解しない人々であると見られ、国民からは「非合法移民」問題として捉えられて政治問題化していった。とくに、メキシコからの移民の多くは非合法滞在者・入国者であり、彼らは自国が近代化・経済成長政策に失敗し、十分な雇用機会を創出できず、そのため農村や都市に過剰な人口を滞留させ、その一部分が北の豊かな国へ、貧困から逃れて来るといふ見方である。この見方は、メキシコからの移民はメキシコ自体の問題であり、移民受け入れ国であるアメリカ合衆国がメキシコへの最大の資本輸出国であることや、アメリカ資本を中心とするグローバルな資本蓄積とは関係がないということが含意されていた。サッセンはこのような見方を批判し、1980年代のネオリベラル型グローバリゼーションがアメリカとメキシコとの間に特別な関係を作り出していること、それらの関係こそが「疑似越境的（quasi-transnational）経済統合」を創り出し、「国境管理のない経済空間への動きと移民や難民を閉めだすための国境管理の動きとのあいだで自己矛盾」を作り出しているのであると述べる⁽¹¹⁾。デイヴィッド・グティエレスも、アメリカ資本の長期にわたるメキシコへの進出こそがメキシコ農村での過剰人口を創出する主要な要因をなしていることを指摘している⁽¹²⁾。

ラティーノ人口のほぼ40%が外国生まれであり、しかもその多くが過去20年余りの間にアメリカ合衆国に移住し、その家族の3分の1以上が貧困層であった。合衆国政府は1970年代以降、メキシコからの移民を規制する法案を次々と制定する。だがその結果は非合法移民の急激な増加であり、80年代初頭にはメキシコ人のアメリカ合衆国への流入規模はピークに達した。ダグラス・マッセイなどによれば、1964年にはメキシコからの合法移民は3万8,000人であったが、86年には6万7,000人となった。他方、非合法移民は年間8万7,000人から388万人と驚異的な増加を示した。だが、1965年から1986年のメキシコからの移住者は循環的性格が強く、2,800万

の流入者のうち、2,340 万以上がメキシコへ戻り、純流入者は 460 万ほどに過ぎなかった⁽¹³⁾。

ダグラス・マッセイ等は 1965-1985 年を「非合法移民時代」(the era of undocumented migration)と呼んでいる。移民局 (INS) によれば、同期間に、純増、約 570 万人のメキシコ人が入国したが、そのうち 81%が非合法移民であったと推定している。つまり、移民法による規制はメキシコ人についてはほとんど機能しておらず、あたかも「ブラセロ・プログラム」のように雇用者は移民法の枠外に必要な数の労働者を短期に雇用することができることを示していた。その理由として、D. マッセイ等は、アメリカ連邦議会の議員の多くが激しい賛否両論の国民的な議論にもかかわらず、国民国家の存在を無視するようなメキシコ人移民のトランスナショナルな性格、越境的な循環について現実を理解しておらず、1986 年移民改革規制法は、メキシコ人の国境を越えての循環という移民の目的を外してしまったと述べる。その結果、300 万人に近い非合法滞在者に恩赦を与え合法化する一方で、非合法労働者の雇用者への罰則を課すばかりでなく、国境警備の強化を図るという矛盾する政策を実施することで国境の北側（合衆国内）に数百万人の人々を不法滞在者として取り残してしまったと述べる⁽¹⁴⁾。このようにして、国境の両側で威嚇したり招き入れたりする機能不全の移民政策によって、統制された国境の夢である「アメリカ合衆国を守る砦」は「煙と鏡」(smoke and mirrors)のような幻想でしかないことが明らかになった⁽¹⁵⁾。

1986 年移民改革規制法の制定は、非合法移民を合衆国の移民制度のなかに統合する試みであったといえるが、結果としてメキシコ人に非合法移民を思い止まらせるよりも、むしろ現実には奨励してしまった。確かに一時的には規制の強化と合法化により非合法移民の往来は減少したが、合法化された家族は直ぐにメキシコに残した家族を呼び寄せはじめ、そして合衆国での「定住」志向を強め、彼らの全国化する重要な契機となったからである⁽¹⁶⁾。1986 年当時、多くのメキシコ人を受け入れていたアメリカ合衆国の主要な州は 5 州（カリフォルニア、アリゾナ、イリノイ、ニューメキシコ、テキサス）であったが、1995 年にはそれは 11 州（さらに、コロラド、フロリダ、ジョージア、ネバダ、オレゴン、ワシントン州）にまで増加した。さらに、後のメキシコ政府の二重国籍容認も加わり、かつてはグリーンカード＝永住権のみをもっていたメキシコ人のアメリカ合衆国市民権取得率が高まり、その政治力を行使するものが増加する契機ともなった。まさに、メキシコから合衆国への移住は新しい時代を迎えたのである⁽¹⁷⁾。

1986 年移民改革規制法により、メキシコ系が集中しているロサンゼルス郡だけでもメキシコ人を中心に 80 万人以上が合法化された。だが、このように合法化されたメキシコ人移民の大半は数年の学校教育しか受けていないものも多い。にもかかわらず、メキシコ人の方がアメリカ生まれの黒人よりも雇用される機会が多いと言われた。ロジャー・ワルディンガーによれば、大都市の中心部において教育程度の最も低い新しい移民が雇用される機会のほうが、それよりも教育

も英語能力も高い黒人よりも高いというのである⁽¹⁸⁾。雇用者は市民権を有する黒人よりも市民権を有しない移民を好んで雇用するのである。その理由は、アメリカ国籍を有し、公民権運動を経て権力意識も高い黒人に比して、メキシコ人は苦情を言わず、最低賃金以下、劣悪な労働条件のもとでも喜んで働くからであるというのである⁽¹⁹⁾。しかも、マッセイ等の研究はメキシコからの移民は社会的に豊富なネットワークを持ち、そのネットワークは個人ではなく、家族的絆をベースとする送金を通じてメキシコの農村とアメリカの大都市を結び、彼らの国境を越えての労働と生活を可能としていることを明らかにしている。これらのメキシコ人移住者の国境を超えての循環的性格は、従来の移民論や貧困論に解消できないトランスナショナルな意味合いを問うと同時に、アメリカの伝統的なヨーロッパ人移民の「メルティング・ポット神話」に疑問を投げかけていると言える⁽²⁰⁾。

1970～80年代になると、主に州政府により提供される社会的サービス（教育、健康保険、福祉、失業給付）の点において、市民権保持者の請求権と移民のそれとの間にはほとんど差異が存在しなくなった⁽²¹⁾。このような状況に対抗する白人中間層を中心に、所得減少と福祉支出の増加責任を非合法移民の増加と低所得者の福祉依存へと転嫁する政治運動へと参加する人々が増え⁽²²⁾、1980年代以降、移民排斥運動⁽²³⁾は非合法移民とその子どもへの教育、福祉サービスを禁止する法案を住民提案として可決する動き、英語を公用語化する言語的なナショナリズム、シエラクラブなどの伝統的な環境団体への人口・環境問題を通じての介入など移民排斥運動が多様化・重層化されていった⁽²⁴⁾。

ポスト冷戦下の軍事費削減と不況の拡大の中、移民排斥を訴える政治的な動きはメキシコ系移民の多いカリフォルニア州に止まらず全国化していった。1994年中間選挙の直前には非合法移民の越境を刑法上の違法行為とし、国境管理の強化を謳って「オペレーション・ゲートキーパー」(Operation Gatekeeper)⁽²⁵⁾がクリントン政権の下、鳴り物入りで開始された。同年のカリフォルニア州の「住民投票 187」⁽²⁶⁾への連邦政府の対応としてオペレーション・ゲートキーパーを捉えている⁽²⁷⁾。また、連邦レベルでは1996年、非合法移民への社会的サービスの禁止、非合法移民の雇用主への罰則と合法化処置（恩赦）を与えることを決めた「非合法移民改革と移民責任法」(Illegal Immigration Reform and Immigrant Responsibility Act of 1996)、さらに福祉政策の転換の一環として、貧民の福祉依存を減らし働くことを自己責任として奨励する「社会福祉改革法」(個人責任と仕事の機会調停法) (The Personal Responsibility and Work Opportunity Reconciliation Act of 1996)⁽²⁸⁾など次々と制定され、移民問題が貧困問題、労働問題と密接に連動して国内の主要な政治問題化していった⁽²⁹⁾。

2. 冷戦下のニューディール型労資関係

ニューディール型労資関係とは、テラー・システム（科学的管理法）による単純労働者の労働者管理と統括により、労働手段として機械体系化した合理化の段階において、ニューディールのワグナー法を法的基盤に、労資交渉・協約の内容を賃金と労働条件に限定し、さらに生産性の向上の枠内において賃上げを認め、インフレを賃金と連動される所得補償制度を確立することであった⁽³⁰⁾。アメリカにおける中産階級拡大の主要な要因は組織化されたブルーカラー労働者の増加である⁽³¹⁾。これらの労働者は産業別組合に組織化され、会社との労資協定により、相対的に高い賃金と恵まれた労働条件を獲得してきた。付加給付は労働組合との交渉による一種の企業内福祉として拡大していった。1955年、AFL-CIOとして統一されたこの組織労働勢力は、左派勢力を排除し、国家の冷戦戦略を支持する見返りに⁽³²⁾、ニューディールの未完の課題であった団体交渉による実質賃金の引き上げと雇用の保障、そして医療保険、年金などの付加給付を確実に受け取ることで、住宅、自動車、電化製品、潤沢な食料品の購入など豊かなアメリカの生活様式を享受することが可能となったのである⁽³³⁾。

50～60年代を通じて、組織労働は政府の冷戦戦略に反対・抗議することはほとんどなく、むしろヴェトナム戦争などを積極的に支持する行動をとり、反対に、未組織労働者や黒人の公民権運動については傍観的立場をとった⁽³⁴⁾。マイケル・カツツが指摘するように、ニューディール政策の1930年代半ばから1960年代半ばまでの社会的プログラムは黒人や都市中心部での貧困に対する社会的支援についていえば、量・質ともにまったく不十分であり、それらの社会的支援はミドルクラス向けであったのが事実であった⁽³⁵⁾。このように、この冷戦下の労資統合の限界は非白人労働者（黒人、ラティーノ）に象徴的に現れた⁽³⁶⁾。黒人労働者やラティーノ労働者の一部をこの統合のもとに包摂したが、大半の労働者はそこから排除されたのである⁽³⁷⁾。

白人を核にする組織労働者が冷戦体制を支え、大量生産産業において、組織労働の中核に位置しフォード・システムに統括され、単純作業を繰り返す労働に従事した。ローバート・ライシュは、これらの労働者を「ルーティン生産労働者」(routine production worker)と名付け、「ルーティン生産労働者は、読み書きと簡単な計算ができなければならない。最も基本的な徳目は、信頼性、忠誠心、そして対応能力である」と述べている⁽³⁸⁾。

3. 冷戦体制の崩壊過程の開始 — グローバリゼーションの起点 —

1970年代中頃以降、鉄鋼、自動車、機械などの基幹製造業の空洞化が顕著となり、生産現場

でブルーカラー労働者が大量に解雇された。その空洞化過程は同時に、アメリカ資本の対外直接投資の本格化＝アジア、ラテンアメリカの工業化と農村での過剰人口の創出と堆積化でもあった。またそれは「グローバリゼーションの起点」でもあった。

その経済的背景には、第一段階として、1971年の金とドル交換停止によって冷戦体制を支えるグローバルな貨幣・信用機構が破綻し、1973年には固定相場制から変動相場制へと移行した。これが冷戦体制を支える経済的条件の崩壊過程が開始された指標となった。その過程で、アメリカ経済の覇権の衰退が顕著となり、アメリカ経済を震源とするスタグフレーション（不況下のインフレ・賃上げ）が資本主義世界へと拡散し、73年のオイル危機を契機に1975年には世界的同時不況へと転化する。

レーガン政権の新冷戦・新保守主義は、資本と国家が奪われたものを奪回するリストラクチャリング戦略であった⁽³⁹⁾。それは、世界に向かっては軍拡による衰退した覇権の奪回を狙ったが、レーガノミクスは、国内では慢性的な経常収支と財政収支の双子の赤字の上に、スター・ウォーズと呼ぶ軍拡を推し進めたことも重なり、結局1985年にはアメリカ経済は産業の空洞化と71年ぶりに世界最大の債務国へと転落した⁽⁴⁰⁾。

第二段階として、ポスト冷戦下の90年代半ば、ソ連邦の崩壊を契機に世界は単一の市場経済に引き込まれグローバル化の深化＝大競争が起こされた。アメリカは情報ネットワーク化を利用して産業と経済の構造転換を推し進め、情報・金融を軸に世界市場支配のための世界戦略の手段として取り込むことを狙いとしていた。その経済上の基盤として、資本と国家はグローバル化と情報ネットワーク化を基礎にリエンジニアリング戦略を実施し、産業/労働のあり方を「ソフト化」/「サービス化」していった。これは、機械化体系を軸とするテラー・フォーディズムとは異質の情報ネットワークを軸にする合理化＝リエンジニアリングによる労働・生活の次元での解体であった。

4. ME（マイクロ・エレクトロニクス）化とリストラクチャリング

ジョイス・コルコ（Joyce Kolko）は、70年代初頭のアメリカ資本主義の構造的危機への対応としてリストラクチャリングを捉え、概して言って資本および国家なりが奪われたと感じている者を労働者階級からもぎとる努力——「階級闘争における公然たる攻勢」——として明確に提起され、実施されるものである⁽⁴¹⁾と述べる。

1960年代後半から70年代の初頭、戦後の冷戦体制の限界を示したIMF体制の事実上の崩壊を示した金とドルとの交換停止、アメリカのヴェトナム戦争での泥沼化、基幹産業の国際競争力の低下を示す貿易赤字、減税や軍事支出と海外援助さらに原油価格の高騰などによる財政収支の

悪化、いわゆる、双子の赤字国から債務国へ転落していった。その結果、冷戦体制の経済的条件が瓦解を始める。その過程でスタグフレーションが顕在化し、軍事インフレ蓄積様式の解体が進行する。第二次世界大戦後アメリカの鉄鋼・自動車・機械工業など大量生産産業は世界市場における独占的地位に安住し、インフレを価格に転嫁し、管理価格を設定して膨大な超過利潤を確保する体制が崩されていった。つまり、1970年代後半、日本や西ドイツの新鋭重化学工業の発展とME化による生産性の向上と国際競争力の向上により、世界市場におけるアメリカ産業の圧倒的な国際競争力が低下⁽⁴²⁾、寡占体制による管理価格の設定と超過利潤の取得メカニズムも崩れ、企業の利潤が縮小していった。そのため、労資合意に基づき大企業組織労働者の大半に保障してきた実質賃金の引き上げ、雇用保障、医療、年金など各種の付加給付、失業手当プランなどが企業の利潤を圧迫し始めたのである⁽⁴³⁾。

このような状況の中、独占企業は、組織労働者の力量の弱い南部、南西部さらには低コストの海外へと生産拠点をシフトするオフショア戦略をとりはじめる。だが、労資協定は工場の移転や閉鎖、価格の決定、レイオフなどは経営権として組合が関与できないと規定されていた。そのため、工場移転などは団体交渉事項とはならなかった。これに対し、資本は工場内部での新しい機械の導入、職種および配置転換などは組合との交渉事項であったために、それらを避ける傾向が強かった。さらに、南部諸州に存在する仕事の権利条項（労働権州）は組合の活動を制限し、労働者の組織化の障害となっており、法律の面でも組織労働者には不利であった⁽⁴⁴⁾。

1970年代半ば以降、自動車、鉄鋼、機械産業などの資本はME化を新たな技術的基盤として、組織労働に対して工場移転や閉鎖の計画、さらにはレイオフをちらつかせながら「譲歩交渉」を強要した。また、労働組合による職務統制機能、先任権ルールなどニューディール以来の労働システムの転換ばかりでなく、組合排除と正規社員の削減と非正規雇用の導入によるダウンサイジング、熟練工の複数工化、賃金や労働条件の切り下げとフリンジ・ベニフィットの縮小、さらには二重賃金制などの新たな労務管理と賃金制度の導入を図った⁽⁴⁵⁾。この資本による労働への「譲歩交渉」の強制により、1978-1982年間に鉄鋼業と自動車産業の労働者30%以上がカットされた⁽⁴⁶⁾。キム・ムーディによれば、1978年12月から1982年12月までに、自動車産業で34万1,000人、鉄鋼産業で20万7,100人が減少した⁽⁴⁷⁾。このような国家と資本の総攻撃＝「ビジネスの階級としての団結」に対抗する組織労働の力は弱かった⁽⁴⁸⁾。組織労働者への全面的攻撃の合図となったのが1981年航空管制官組合（PATCO）のストライキとそれへのレーガン政権の介入によるストライキ潰しと解雇（約1.1万人）であり、主に熟練のホワイト・カラーから構成されたPATCOは孤立したまま、まもなく消滅した。それと同時に、日本的経営に対抗して、アメリカの統合的品質管理（TQC）が積極的に導入される。後にレーガン政権は全米航空管制官連合（NACA）の結成を認めるが、団体交渉権は与えなかった⁽⁴⁹⁾。

資本と国家の ME 化とリストラクチャリングは、国内労働者の削減ばかりでなく、移民法の改編によってアジア、ラテン・アメリカからの大量の外国人労働者を「柔軟な労働力」として導入すると同時に、それを通じて、国内の安定した雇用関係を破壊して、新たに再編（流動化）する過程でもあった⁽⁵⁰⁾。1970年代の後半から始まり、レーガン政権によって「新冷戦」戦略が本格化する一方⁽⁵¹⁾、レーガノミックスによる減税と規制緩和と同時に、組合の職務統制機能を打破し、労働コストを引き下げる戦略により、国家と資本によって保証されてきた安定したニューディール型雇用関係の枠が外され、不安定で弾力的・柔軟な雇用関係へと移行した。国家による法的規制と労資間の団体交渉からなる冷戦下のニューディール型労資関係の終焉であった⁽⁵²⁾。

J. コルコは、「レーガン政権下に兵器産業の収益は他の製造業のそれを超え、またレーガンのハイテクおよび電子部門重視のおかげで、兵器産業は資本を惹きつけはじめた。兵器産業は、激しい国際競争に脅かされていない国内経済唯一の領域だったからである」⁽⁵³⁾と指摘している。つまり、70年代には全般的に企業利潤の低落傾向が顕著となるが、それへと対応策、リストラクチャリング戦略の一環として資本と国家は軍事部門への資本投下を増加させたのである⁽⁵⁴⁾。

レーガン政権以前の1969年から1970年代後半まで続いたのが国防支出額の削減だった。連邦支出に占める国防支出の額は1967年には45%に達していたが、1970年代には30~20%台へと低下し、GNPに占めるその割合も5%を切る。この軍事費削減の影響を最も受けたのが、戦後冷戦体制を支えてきた軍事＝科学産業であり、それを基軸とする軍事インフラ資本蓄積基盤とその産業構造の歴史的転換が必然となった⁽⁵⁵⁾。その歴史的転換の技術的な鍵が、航空宇宙産業に蓄えられ、航空機、ミサイル・ロケットなど核戦略の頭脳部分として財政資金と優秀な科学技術者によって独占的に研究開発されてきた軍事・科学技術の民生用への解放であり、その中核が核兵器の制御・誘導用電子機器として開発されてきた半導体・ICを核とするマイクロ・エレクトロニクス技術（ME）であった。この軍事・科学産業によって育まれてきた技術を民生用技術として開放し、半導体・集積回路を部品として組み込むことがことによってエレクトロニクス産業がハイテク経済のリーディング・インダストリーへと台頭した⁽⁵⁶⁾。

航空宇宙産業が息を吹き返すには1980年代のレーガン政権のもとでの新冷戦＝軍拡・SDI計画の開始を待たねばならなかった。80年代のリストラクチャリング戦略のもう一つの柱が戦略防衛構想（Strategic Defense Initiative, SDI）であった⁽⁵⁷⁾。その開始は、核兵器を「無用で時代遅れの廃物」とする技術を開発するよう、レーガン大統領が科学者たちに懇請したのは、1983年3月のことであった⁽⁵⁸⁾。

資本と国家の攻撃は、国内労働者の削減ばかりでなく、アジア、ラテン・アメリカから大量の外国人労働力を導入する過程でもあった。1986年、1990年の国家の移民法改革も手早い⁽⁵⁹⁾、資本にとって「理想的」である「柔軟な労働力」として、海外から移民労働力として、人材派遣会

社などを通じて供給される専門的な知識と技術をもつ科学技術者を導入すると同時に、底辺部分には大量の無権利で低廉な移民労働力を導入することによって労働コストを引き下げ⁽⁶⁰⁾、国際競争力を回復することを狙った戦略でもあった⁽⁶¹⁾。

5. 総攻撃の生産過程における技術的基盤 — 生産のME化と労務管理の再編成 —

資本と国家による組織労働に対する総攻撃の個別企業における生産過程における技術的基盤は、ME化・マイクロ・コンピューターを装備したNC（数値制御）工作機械による柔軟な生産システム化・ハイテク化による生産過程と労働の基本的内容の変革であった。従来の熟練と技能がプログラム化され、点検・修理などの作業が重要となり、作業全体の統廃合と削減が進んだ。この過程は、鉄鋼・自動車・電機産業における単一品種大量生産から多品種大量・少量生産を技術的に可能とし、労働形態においては従来の単能熟練工を陳腐化させ、数種類の工作機械を一人で操作する多能工への転換とチーム労働制を技術的に要請した⁽⁶²⁾。

組織労働は、資本の新しい生産システムに対応した労働システムへの移行の強制のもとで、「譲歩交渉」(concession bargaining)を余儀なくされ、賃金の切り下げ、賃金の二重制度、パート労働者の雇用、前任制度の制限、ラインスピードの変更などを認めた。この結果、労働組合の苦情処理機能を軸とする職場委員運動に支えられ、職務の細分化による規制・ジョブコントロールに依拠する従来の労働システムは空洞化し、大量生産システム・フォーディズムに基づいたニューディール型労資関係は実質的に崩壊した⁽⁶³⁾。

そればかりではなかった。このようにニューディール型労資関係の崩壊に大きな影響を与えたのが日本の経営の導入にあったことには注目する必要がある。資本は細分化された職務を統合し、自由に転換できる柔軟な職務に変え、チームでの職務の遂行などの新しい労働組織に再編成し、このニューディール型労資関係の再編のうえに、「日本の経営」の分析と学習、コンピューター・ネットワークに対応した業務の根本的変革・リエンジニアリングが新しい労働組織・業務を構築した⁽⁶⁴⁾。1980年代のアメリカの自動車産業における日本の経営の導入＝統合的品質管理(TQC)、チーム労働とムダの排除を目的とするトヨタ型のリーンな生産システムは「ストレスによる管理」(スーパー・テイラリズム)と呼ばれた⁽⁶⁵⁾。

6. 鉄鋼・自動車産業の衰退＝「空洞化」

鉄鋼業界は、1974年には完全操業し、国内需要を賄うのに輸入を増やしていた矢先の1975年、戦後最悪といわれた鉄鋼市場の世界的瓦解のもとで、世界的過剰生産が顕在化した。そのため、

独占的地位に安住し、継ぎ剥ぎの設備の拡張を繰り返してきたアメリカ鉄鋼業は国際競争力を喪失し、国内工場の閉鎖が続出し、労働者の数が31%も減少した。また、自動車産業は1978年に1,300万台弱を製造し、ほぼピークに達していた。だが、1979年の第二次石油危機を転換点として、製造台数が激減し、1982年には700万台へ落ち込んだ。これに対して、1980年日本は製造台数においてアメリカ自動車業界を追い抜き、世界第一位となった。この事態に対して、アメリカ自動車産業は、従来の部品の内製化路線を放棄し、部品の外部調達戦略へと路線の転換を余儀なくされた。ドル高のもとでのこの「アウトソーシング」戦略と国内工場の自動化・ロボット化の推進と旧式工場の閉鎖によって、1977-82年間に労働者の数が30%以上減少した。

1978年12月から1982年12月までに、自動車産業で34万1,000人、鉄鋼産業で20万7,100人が減少した⁽⁶⁶⁾。「80年から84年の間に製造業では200万の仕事が失われ、その半数以上が組合員の仕事であったという。また、主要な自動車・自動車部品製造企業では雇用者数は78年末の80万から83年初めの49万足らずへと激減した」⁽⁶⁷⁾。

1970年代までアメリカの大企業は労働が単純な組立て作業からなるブルーカラー労働者が賃金・所得ばかりでなく、付加給付と呼ばれる健康保険、失業保険、退職後の年金などを取得できる企業による企業内福祉制度が拡充され、生涯にわたる安定・安心した家族生活を保障してきた。このような「理想的な生活」が破綻し始めたのは1980年代に入ってからである。特に、高卒の白人労働者への影響が大きかった。実質賃金の低下は高卒の白人男性において顕著であり、1979年以來それは17%も低下した。彼らは「怒れる白人男性現象」(the angry white male phenomenon)と呼ばれた⁽⁶⁸⁾。

7. 組織労働の力量の低下

第二次世界大戦中、組織労働者数は40年の894万から45年には1,480万人へと急増、1955年、AFLとCIOが合併し、組合員数は1,680万人に達し、労働者総数の24.7%、非農業部門の労働者の33.2%を占めた。このような「現代アメリカの主要な経済的・政治的社会的運動のひとつであった労働運動の衰退」が顕著となったのが1980年代である⁽⁶⁹⁾。全米の組合員数は、1960~68年に300万人も増加し、1974年にピークの2,340万8,000人に達した。だが、1980年代、アメリカの労働運動は労働組合員数、組織率、そしてストライキ参加者数を見てもさらに衰退の一途をたどったことは決定的である。1983年の1,771万人から93年1,674万人へ5.5%の減少、組織率は20%から15%へ低下した。製造業では組織率が同期間に27.8%から18.2%へ、運輸と公益が42.4%から28.4%へ、建設が27.5%から18.8%へ、鉱業が20.7%から15.6%へと低下した。つまり、物づくりの分野である製造業、運輸、鉱業における組合員とその組織率は大きく低下し

た⁽⁷⁰⁾。

さらに、労働側の「力量の低下」を象徴的に表わしたのがストライキの減少である。ストライキへの参加者数は1988年には戦後最低の11万8,000人であった⁽⁷¹⁾。もちろん、労資関係が安定していた1950-60年代、ストライキ参加者は少なかったが、もっともそれが安定していた63年においてもストライキ参加者は94万人であったことを考えれば、80年代以降の労働運動の衰退は明白である⁽⁷²⁾。農業部門を除く、労働組合の組織率は1953年には34.5%であった。80年代、2,100万の新しい仕事が生み出される一方、組合は300万以上のメンバーを失い、1990年でのアメリカの民間部門での組織率はわずか12%となった⁽⁷³⁾。

8. 情報ネットワーク化とサービス産業の隆盛

1975年以降、産業のME化・ハイテク化は、情報通信のネットワーク化とサービス化をともなって進展した。このサービス部門はかつてのような消費者、家事サービスではなく、企業と企業間の取引、いわゆるビジネス・サービスが中心であった。この取引は製造業における企業内生産の放棄と製品の購入・契約などの増大に起因するものが多かった。1986年『ビジネス・ウィーク』(3月13日号)誌は「あらゆる種類の財をつくるものと長く思い込んでいた会社が、いまではしばしば包装品とラベルだけを生産している」と警告を発した⁽⁷⁴⁾。金融、製造業などは情報・通信手段と輸送手段の発達にともなって、管理・統轄機能をもった金融・貿易中枢都市を核とし世界各地に生産拠点を設置しネットワークを構築することが可能となり、銀行・証券、輸出入業務との取引、それらの業種間の取引業務が急増したのである⁽⁷⁵⁾。

1980年製造業の雇用者数はほぼ2,000万人、サービス業は1,800万人ほどであったが、1985年には製造業が1,900万人に減少したのに対して、サービス業は2,200万人へと増加、ついにサービス業従事者の数が製造業のそれを実数で歴史上はじめて上回ることとなった⁽⁷⁶⁾。サービス業のなかでとくに増加したのが銀行、証券などの金融サービス、人材派遣、コンピューター・データ処理を中心とするビジネス・サービスの136万人、保健衛生サービスの102万人である。とくに、エレクトロニクス産業の隆盛と相まって、システム・エンジニア、プログラマーなどの職種が急伸したことである。このサービス業の一般的特徴は、医者、弁護士・会計士などの高給の専門職からレストラン、ビル清掃員などの最低賃金しか得ていない職種との間に大きな幅・賃金格差があることである。サッセンは、ニューヨーク、ロサンゼルスなどの世界都市の中心部にはグローバルな経営・会計・法律などの知識を有し、金融機関や企業にビジネス・サービスを提供する高学歴・高所得の専門家集団が集中し、そこにはまた、高級ホテルやレストラン、健康ジムなども建設され、それらの華麗な生活様式を支える多種多様な低賃金な人的・物的サービス職も多

数生み出され、いわば、高所得層のジェントリー化によって、多数の労働集約的の低賃金サービス労働への需要が生まれ、そこでは移民労働者が多数吸収されたことを明らかにしている⁽⁷⁷⁾。

そればかりではない。さらに伝統的な製造業である縫製産業、玩具、衣類などでの低賃金労働への需要が高まっている⁽⁷⁸⁾。サッセンはその需要の高まりの要因として、小口生産、デザインセンターへの近さなどあるが、より重要な要因として、移民コミュニティや都市全体でそれらの低価格製品への需要が拡大していることを挙げている。韓国人移民による縫製業や玩具などの生産と輸入などが対象とするのは高価格の商品ではなく、低価格の商品が多く、そこで低賃金で働くのはラテン・アメリカやアジアからの移民女性が大半であり、その市場はアメリカ国内の移民コミュニティ向けも多いのが特徴である。ここにおいても、移民の女性問題が世界経済の構造的変化とそこでの労働需要の対応と密接に結びついていることを明らかにしている⁽⁷⁹⁾。

小売業、保健サービス、ビジネス・サービスのなかの労働集約型サービス労働者の中には不安定・低賃金労働に従事していること⁽⁸⁰⁾、さらに、サービス業内の法的規制外にある低い賃金の労働者群が生み出されたことに注目する必要がある⁽⁸¹⁾。

過去40年以上にわたって製造業での労働者の減少を埋め合わせてきたのがサービス部門であった。情報テクノロジーとリエンジニアリングは世界一のサービス都市であるニューヨークにおける産業と労働のあり方を変えつつあった。1989年から1993年にかけて、銀行や保険、会計、法律、通信、航空、小売業やホテルなどの生産性の伸びはかつてないほど高く、ニューヨーク市内では35万人以上が職を失った。でもそれは、ほんの始まりに過ぎなかった。90年代半ば以降の情報ネットワーク化のもとでの合理化＝リエンジニアリングの本格化は、労働のソフト化と産業のサービス化を急速に推し進めることになり、それはアメリカ中産階級の中核をなしてきたホワイトカラーの中間管理職さえも大幅に削減させていった⁽⁸²⁾。

1980年代後半、ME技術の進展とコンピューター・ネットワーク化の展開は開発・研究、製造、調達部分への適用によって従来の階級編成を大きく転換させる起動力となった。産業革命による都市労働者階級の形成にも匹敵する大きな階級構成の変化の時代、ジェレミー・リフキンのいう『大失業』(The End of Work)時代の到来である⁽⁸³⁾。彼の力点は情報化とリエンジニアリングの時代の到来が労働者にどのような影響を及ぼすのか、ということにある。「会社は、コンピューター・フレンドリーな組織作りをめざして急速なリストラを進めつつあるのだ。それにともない、伝統的な経営者層は消え去り、職種間の垣根が低くなり、ワークチームの編成や従業員へのマルチレベルな技能研修の実施、生産と流通プロセスの短縮・簡素化、管理の能率化がはかられている。その成果には驚くべきものがある。アメリカの総生産性は1992年に2.8%もはねあがり、ここ20年間で最高の上昇率となった。生産性のこの急激な伸びは、労働力人口の大規模な縮小を意味している」⁽⁸⁴⁾。

リエンジニアリングの提唱者であるマイケル・ハマーは、リエンジニアリングによってひとつの企業における職種の4割以上を統廃合し、最大で全従業員の75%まで削減することが可能だと述べている。とりわけ中間管理職は仕事を失う可能性がたかく、彼の概算では中間管理業務に携わる人間の八割までが人員整理の危機に直面しているという⁽⁸⁵⁾。このリエンジニアリングは鉄鋼、自動車などの基幹製造業において最もその効果を表したと言われるが、サービス業においてもこの影響は著しい。これを技術的に可能にしたのが画像処理テクノロジー、エキスパート・システム、それに携帯用コンピューターなどの情報処理技術とコンピューターのネットワーク化である。また、『US ニュース・アンド・ワールドリポート』誌 (*U.S. News and World Report*) によれば、オフィスの書類仕事を電子処理へ転換することで、秘書の全勤務時間の45%はもとより、あらゆるオフィス関連業務の4分の1から4分の3は割愛できるという。その結果、1983年から93年までに全米の秘書人口は、360万人へとほぼ88%落ち込んでいる⁽⁸⁶⁾。

このように、1980年代のリストラクチャリングは当初ブルーカラー労働者に最大の衝撃を与えたが、90年代の情報ネットワーク化と手を携えて展開したリエンジニアリング革命は製造業の中間管理職・事務職などのホワイト・カラー層、そして金融、情報サービス、ビジネスサービスなど小売り・卸売業などのサービス業全般にも大きな影響を及ぼし始めたのである⁽⁸⁷⁾。

おわりに — 新しい社会労働運動の可能性 —

「階級がどのように人種やジェンダーを通して生きられているか」——「階級に根ざした人種主義に対する闘争」の重要性を熱く論じたのが、ロビン・ケリーである。また、「階級・人種・エスニシティの絡み合い」の議論に、新しい社会労働運動の可能性を論じたのがロビン・ケリーである。彼は、いわゆるアイデンティティの政治が労働運動の在り方をつねに強く規定したこと、階級団結に必要な接着剤であったことを強調している。その上で「多人種的な労働者階級による新しい運動が、アメリカ中の都市で今まさに出現している」⁽⁸⁸⁾と主張する。

ネオリベラル型グローバリゼーションの下、アメリカの組織労働者の力量の低下は明らかであった。その事例を端的に現したのが「北米自由貿易協定 (NAFTA)」の締結であった。1992年大統領選挙において、現職のブッシュ大統領はNAFTA支持を明確したのに対し、クリントンは曖昧な態度に終始した。独立系の候補者ロス・ペローはNAFTA反対、職を守れとキャンペーンを展開し、多くの労働者の支持を得た⁽⁸⁹⁾。共和党ブッシュ政権により進められ、NAFTAは組織労働の強い反対にもかかわらず、クリントン民主党政権は、超党派の批准でNAFTAを成立させ、1994年メキシコ政府との間に「北米自由貿易協定」を締結した。だがNAFTA協定は労働者の国境を超えての自由な移動を認めていない。移民排斥の長い歴史をもつAFL-CIOは、

従来の外国人労働者は国内労働者の職を奪い、賃金を低下させるという理由から、「ゲストワーカー・プログラム」に反対し、非合法移民を雇用する雇用者への罰則に賛成した⁽⁹⁰⁾。また、1994年アメリカ国内で非合法移民が最も多いカリフォルニア州では、非合法移民を社会的サービスから排除するという住民提案 187 が賛成多数で可決され、96年にはその趣旨がほぼ組み込まれ、連邦政府の社会福祉政策転換の一環として、貧民の福祉依存を減らし、働くことを奨励する「社会福祉改革法」が成立した⁽⁹¹⁾。

組織労働の力量の低下は明らかであった。「経済政策研究所」(Economic Policy Institute)によれば、NAFTA 締結後の 1994 年から 2004 年までに、この協定により、差し引きアメリカ人約 100 万人の職を奪った。そしてその職の大半が製造業である。同期間にアメリカ全体の製造業は 65 万 8,930 人の労働者を失ったが、そのうち NAFTA 貿易によるのは 38 万 8,682 人と推定されている。減少数の多かったのは、州別ではミシガン、インディアナ、ミシシッピー、テネシー、オハイオ州など中西部と南部に多かった⁽⁹²⁾。

これに対して、移民労働者の組織化に向けて積極的な取り組みを展開したのが「国際サービス労働者組合 (SEIU)」のロサンゼルスでのロサンゼルス部会 (SEIU 第 39 ローカル) による「ジャンターに正義を (Justice For Janitors)」である⁽⁹³⁾。このキャンペーンは警察による暴力的弾圧にもかかわらず、1995 年 4 月に 7 つの雇用契約会社と間に労使の契約を結び、多くの低賃金のラテン・アメリカ系移民労働者を組織化し、もっとも賃金の低い労働者の賃金を最低水準の生活賃金に手が届くところまで引き上げることに成功した⁽⁹⁴⁾。このときに取られたのが大衆の市民的不服従とストライキというアメリカ労働運動とコミュニティにおける様々な市民運動の戦略と結合したメキシコ、エルサルバドル、グアテマラからの移民労働者の闘いであった⁽⁹⁵⁾。この新たな社会労働運動の成功は、1994 年のカリフォルニアにおける移民排斥運動による住民提案 187 が賛成多数によって通った直後であったということを考えると、まさに歴史的快挙であったといえる⁽⁹⁶⁾。この「ジャンターに正義を」の運動はラティーノばかりでなく、アジア系、黒人労働者の多い縫製産業 (UNITE) などを巻き込みながら、ワシントン DC、南部の都市などへ広がり、ケリーの言うように、「女性と非白人を中心に構成されたダイナミックな社会運動であり、労働運動全体の方向を修正する力をもっていた」のである⁽⁹⁷⁾。

アメリカ経済のサービス産業への構造的転換の意味を組織労働に指し示したのが、1995 年の AFL-CIO の会長に、SEIU 出のスィーニーを選出したことである。1995 年、AFL-CIO 内部の亀裂が深まり、組織内部に SEIU, UMWU, AFSCME からなる「ニューボイス運動」(new voice movement) が生まれ、委員長には SEIU のスィーニーが会長に選出された。ラテン・アメリカからの移民労働者は金属加工工場、住宅建設業、ホテル、レストラン、ヘルスケアなどで積極的に組合活動に参加し、AFL-CIO の反移民の組織化方針を転換させ、1999 年非合法移民の

権利擁護と組合への加盟を認める大きな力となった。さらに、同年に AFL-CIO は、1986 年移民改革規制法で賛成した従来の姿勢を転換し、雇用者罰則に反対し、移民の権利擁護の姿勢を明確にした。そして、2000 年の春、AFL-CIO は公式に雇用者制裁に反対、非合法労働者の合法化措置に賛成する歴史的な決議を全会一致で行った。これは、「アメリカの労働運動はこれまで、外国人嫌悪、人種主義、反移民感情の長く悲劇的な歴史に彩られてきた」⁽⁹⁸⁾ のであり、そのような歴史をもつアメリカの労働運動史にとってまさに画期的な出来事であった。

《注》

- (1) ロビン・ケリー、村田、阿部訳『ゲッターを捏造する — アメリカにおける都市危機の表象』彩流社、2007 年、186 頁。
- (2) 油井大三郎は、多文化主義とマイノリティ問題について次のように述べる。「多文化主義は、合衆国の場合、「法の下での平等」が実現した後も、大都市のゲトーに取り残されたアフリカ系の貧困や失業の問題に関連して形成された側面が強い。つまり、法的には平等でも、経済的・社会的には不平等である現実が多文化主義という新しい実験に着手させた側面があるのであるが、果たして貧困問題が独自のエスニック文化の尊重によってどこまで解決するかが問われている。油井・遠藤編『多文化主義のアメリカ：揺らぐナショナル・アイデンティティ』東京大学出版会、1999 年、13 頁。
- (3) 古矢は「60 年代型の『統合』は、国民文化全体を覆う普遍的なイデオロギー的基礎を欠くこととなった」と述べる。さらに、「過去における移民制限は、実際にはいつも移民一般というよりは現に大量流入しつつある特定の移民、すなわちそのときどきの『新移民』を標的としてきた」と興味深い指摘をしている。古矢旬『アメリカニズム — 「普遍国家」のナショナリズム』東京大学出版会、2002 年、18 頁、96 頁。
- (4) 「国際的な専門的な労働者階級が形成されるとともに、外国企業や社員が高度に国際化された環境をもたらし、芸術分野のグローバル市場や上層文化の国際的な流通が生じていることは、かなり認識されるようになった。見落とされているのは、低賃金肉体労働者・サービス労働者の国際労働市場が形成される可能性である。この過程は、いまだに「移民物語」として語られているのである。これは、過去の時代に起源をもつ、おそらくはまったく別の文化を背景とした物語である」。サスキア・サッセン、田淵・原田・尹訳『グローバル空間の政治経済学』岩波書店、2004 年、60-61 頁。
- (5) マイク・デビスによれば、1930 年、「新移民」二世の数は 2,500 万人にも達し、その親を加えるとその数は合衆国総人口の 3 分の 1 にも上り、労働者階級の過半を占め、そして組織労働者の中核としての地位を築いていった。しかもかれらの多くは東ヨーロッパ地域出身者を含み、ソ連の支配下での母国の社会主義化に対して反対するものが多かった。ユダヤ系、ロシア系、チェコスロバキア、ユーゴスラビアなどを中心に AFL-CIO の中でも組合の反共活動に積極的に参加するものもいた。Mike Davis, *Prisoners of the American Dream: Politics and Economy in the History of the US Working Class*, Verso, 1986, p. 90.
- (6) ディビッド・ハルバースタム、狩野秀之訳『幻想の超大国 — アメリカ世紀の終わりに』講談社、1994 年、67 頁。「ブルーカラー労働者が 2 世代にわたって中流階級入りを果たすという「中流階級革命」こそが、「今世紀にアメリカが生み出したもののうちで、最も影響力のある思想」であるとした。
- (7) 近年のラティーノ移民の 3 分の 1 は貧困ライン以下であり、1980 年以来、合衆国へ合法・非合法を問わず入国した 150 万人以上のメキシコ人の 43% は 1994 年に貧困と認定されている。
- (8) Roberto Suro, *Strangers Among U.S.: Latino Lives in a Changing America*, Vintage, 1998, pp.

15-16.

- (9) 古矢旬, 前掲書, 143 頁。
- (10) Mike Davis, *Magical Urbanism: Latinos Reinvent the US City*, Verso, 2000, p. 15.
- (11) 『グローバリゼーションの時代 — 国家主権のゆくえ』平凡社, 1999 年, 160 頁。
- (12) 冷戦下のエスニック政治, 移民問題として捉えているのが以下の書である。とくに第 5 章参照。
David G. Gutiérrez, *Walls and Mirrors: Mexican Americans, Mexican Immigrants, and the Politics of Ethnicity*, Univ. of California Press, 1995.
- (13) Douglass S. Massey, Jorge Durand, and Nolan J. Malone, *Beyond Smoke and Mirror: Mexican Migration in an Era of Economic Integration*, Russell Sage Foundation, 2002, p. 45.
- (14) 『ロサンゼルスタイムズ』誌は, 260 万人がグリーンカードを手にすることができたか, それは全体の非合法移民の半分に過ぎないと述べている。LA Times, June 3, 2006.
- (15) Douglass S. Massey et al., *ibid.*, 2002, pp. 163-164.
- (16) メキシコは 1996 年二重国籍を容認した。その結果, アメリカ合衆国の市民権を取得するメキシコ人が増加していった。David Jacobson, *Rights Across Borders: Immigration and Decline of Citizenship*, Johns Hopkins Univ. Press, 1996, pp. 70-72.
- (17) IRCA と市民権の価値との衝突については, David Jacobson, *Rights Across Borders: Immigration and Decline of Citizenship*, Johns Hopkins Univ. Press, 1996, pp. 63-69.
- (18) Roger Waldinger, ed., *Strangers at the Gates: New Immigrants in Urban America*, University of California Press, 2001, p. 81.
- (19) Douglass S. Massey, et al. *Return to Aztlan: The Social Process of International Migration from Western Mexico*, University of California Press, 1987, p. 3.
- (20) Mike Davis, *Magical Urbanism: Latinos Reinvent the U. S. City*, Verso, 2000, p. viii.
- (21) サッセン, 前掲書, 94 頁。
- (22) 移民が仕事, 住宅, そしてヘルスケアを奪っており, 社会に負担となっていると答えた人は学歴によってその回答が大きく異なっている。大卒以上では 36%, 何らかの大学教育を受けたものは 54%, そして高卒以下になると 59%と急騰する。つまり, 教育水準が低いものほど移民によって職が奪われると感じていることがわかる。New York Times, 2 April, 2006.
- (23) 移民制限を一貫して主張してきたのが「アメリカの移民改正のための連合」(Federation for American Immigration Reform, FAIR) で移民法改正の議論が本格化した 1979 年設立。この団体は, 抜本的な移民法の改正, ゲストワーカー計画反対, 雇用者罰則賛成など主張した。不法移民ばかりでなく, 合法的な移民をも制限すべきだと主張。他に, 世界人口の抑制を旨とする Zero Population Growth は合法移民の削減, ゲストワーカー計画反対。FAIR の創設者であるジョン・タントンは環境保護団体であるシエラクラブ全米人口委員会会長 (1971-74 年) であった。
- (24) 村田は 1970 年代以降のラティーノ移民に対する排斥運動の高まりを「シヴィック・ネイティヴィズム」として捉えている。村田勝幸『〈アメリカ人〉の境界とラティーノ・エスニシティー「非合法移民問題」の社会文化史』東京大学出版会, 2007 年。新しいネイティヴィズムについては, 以下を参照。David M. Reimers, *Unwelcome Strangers: American Identity and the Turn against Immigration*, Columbia Univ. Press, 1998, pp. 115-118. Robin Dale Jacobson, *The New Nativism: Proposition 187 and the Debate over Immigration*, Univ. of Minnesota Press, 2008.
- (25) この軍事作戦の名前を冠したのは, 国務省の専門家の協力の下でこの取り締まり作戦が構想されたことによるといわれる。ケン・エリングウッド, 仁保真佐子訳『不法越境を試みる人々』パーソナルケア出版部, 2006 年, 48 頁。
- (26) この住民投票 187 に反対するラティーノの運動はヴェトナム反戦以来最大規模という七万人の反対

運動を組織することに成功した。と同時に、メキシコ系の人々が多くメキシコ国旗、スペイン語のブラカードを掲げて行進したことが、非合法移民問題がメキシコのナショナリズムとして捉えられ、アメリカ市民としての権利のない非合法移民が権利を要求しているという世論をつくる原因となったといわれる。LA Times, Oct. 17, 1994, pp. A1, A19. 白人有権者の3分の2, 黒人とアジア系のほぼ半分, そしてラティノー有権者の23%が賛成票を投じた。ロサンゼルスタイムズ誌は、260万人がグリーンカードを手にするのができだか、それは全体の非合法移民の半分に過ぎないと述べている。LA Times, June 3, 2006. 1994年カリフォルニア州の住民投票187の他に、同州では96年アフターマティブアクションを否定する住民投票209号、98年二言語教育法を禁止する三つの住民投票が可決された。

- (27) 非合法移民を社会的サービスから排除するという1994年カリフォルニアでの住民提案に盛り込まれた趣旨がほぼ連邦レベルで実行されることとなったといえる。さらに、憲法の「出生地主義」条項との関係、つまり憲法修正が必要を説いたのが下記である。Peter H. Schuck and Rogers M. Smith, *Citizenship without Consent: Illegal Aliens in the American Polity*, Yale University Press, 1985.
- (28) Joseph Nevins, *Operation Gatekeeper: the rise of the "Illegal Alien" and the Making of the U.S.-Mexico Boundary*, New York: Routledge, 2002, p. 286.
- (29) 佐藤は、メキシコからの非合法移民が最も多いカリフォルニア州で「貧困家族への一時的扶助(TANF)」受給件数が多い要因として、貧困が非白人や移民に偏在していることをあげ、ラティノーと黒人が人口比より高い比率でTANFを受給していることを明らかにしている。佐藤千登勢『アメリカの福祉改革とジェンダー:「福祉から就労へ」は成功したか?』彩流社, 2014年, 53頁。
- (30) 大塚は、1930年代においてCIOの初期労働運動がもっていた潜在的戦闘力の強さを指摘し、だが、本質的にはCIOがアメリカ労働運動の伝統的な枠内で運動をすすめたことにその限界を指摘している。大塚秀之、「いわゆる「ニューディール」(型)労働関係制度」をめぐり一考察』『神戸市外国語大学』5-6頁, 23頁。
- (31) 「今世紀に入ってアメリカが最初に生み出し、50年以上にわたって繁栄の土台としてきたブルーカラー中流階級が、永続的なものでないことが明らかになった」。ハルバースタム、『幻想の超大国』, p. 56. 組織労働者は、「中産階級入りを成し遂げたバックス・アメリカーナのヒーローであった」。篠田徹「岐路に立つ労働運動」久保文明編『米国民民主党——2008年政権奪回への課題』日本国際問題研究所, 2005年, 209頁。
- (32) 1947年、タフト・ハートレー法は労働組合の左派支配の打破を決定的とする「赤の脅威」のもとで成立した。CIO内での分裂を深め、市民権運動を推し進めることが弱くなり、その運動を放棄することになっていく。人種差別に反対と共産主義者の密接な関係、CIOの左翼主導の組合、スペイン語を話す労働と市民権のために闘う人々を「赤」(red-bated)として排除する。Zaragoza Vargas, *Labor Rights are Civil Rights: Mexican American Workers in the Twentieth-Century America*, Princeton Univ. Press, 2005, pp. 270-271.
- (33) ディヴィッド・ゴードンは、第二次世界大戦後のアメリカ経済の制度的構造を戦後コーポレート・システムと呼び、それを構成する主要な制度的構造を、バックス・アメリカーナ、資本と労働の限定的な暗黙の合意、資本と市民の合意の三者としている。ディヴィッド・ゴードン著、佐藤・芳賀訳『分断されるアメリカ——「ダウンサイジング」の神話』ジュプリンガー・フェアラーク東京, 1998年。
- (34) AFL-CIO指導部の組合内部での人種差別は正への消極的な姿勢に業を煮やした鉄鋼、自動車の黒人労働者は1957年に黒人の先任権、昇進の差別の撤廃を求める組織を作った。Kim Moody, *ibid.*, p. 74. 藤永康政は、60年代後半の黒人の運動が孤立を深めていったことの根本的理由は、1940年代に形成された労働運動リベラル左派と黒人公明権運動を結びつけた運動思想「公民権ユニオニズム」が

冷戦の論理にしたがった国内社会の再編のなかで瓦解していたことに求められるべきものであった。「公民権運動物語」の限界と長い公民権運動論 油井編『越境する 1960 年代』pp. 127-128。

- (35) Michael B. Katz, "Underclass" as Metaphor, in Michael Katz eds., *The "Underclass" Debate, Views From History*, Princeton Univ. Press, 1993, pp. 457-458.
- (36) エドワード・グリーンバーグは、ニューディール体制を基本的に受け継ぎ、「ボックス・アメリカーナ」という歴史的条件のもとで、労働者階級全体の合意を勝ち取る。しかし、「独占セクターの労働者たちが自分たちの雇用を安定させ、労働条件を改善し、生活賃金を交渉できた一方、同様のことが競争セクターの労働者たちにも可能だったか」というと、そうではない、と述べている。瀬戸岡紘訳『資本主義とアメリカの政治理念——5つのレジームの変遷と現在』青木書店、1994年、196頁。
- (37) 居住地の人種の隔離がいかに人種的マイノリティから雇用や教育といった生活の基本領域において黒人などのマイノリティに不利益をもたらしてきたかについては、大塚秀之『現代アメリカ社会論』大月書店、2001年、第七章参照。
- (38) 国家や国民のこれからの取るべき方向を情報ネットワーク社会の知的労働として大胆に指し示そうとしたのが以下である。ローバート・ライシュ『ワーク・オブ・ネーションズ』ダイヤモンド社、1991年、242頁。
- (39) レーガン政権下の軍拡は、冷戦末期のリストラクチャリング戦略の必要な一環だった。西川純子参照『冷戦後のアメリカ軍需産業——転換と多様化への模索』日本経済評論社、1997年参照。
- (40) 1980年代初頭から、激しい国際競争に脅かされていなかった兵器産業が民間資本をひきつけ始めた。資本は国内で高い利潤率を得られる兵器産業への投資をリストラクチャリング戦略の一環として増加させていったのである。
- (41) ジョイス・コロコ『世紀末恐慌と世界経済』社会思想社、1989年、16頁。
- (42) 日本は重化学工業のME化により他国に先んじて国際的競争力を強化した。この点は、矢吹満男「ME情報革命の展開と日米経済関係」『専修経済学論集』第34巻第3号参照。
- (43) 経営者の組織労働への攻撃、組合回避戦略の重要性については、D. ゴードン、前掲書、第8章参照。
- (44) 1970年後半から1980年代初頭の基幹重工業の空洞化については以下を参照。バリー・ブルーストン、ベネット・ハリソン、中村定訳『アメリカの崩壊』日本コンサルタントグループ、1984年。
- (45) 長期の安定した雇用関係の破棄を象徴したのが、企業による社会保障、失業保険、およびその他の給付制度のための各種積立金、それらを手当するための給与税（ペイロールタックス）の制度から除外され非正規労働者が急増したことである。ポール・オスターマン他、伊藤健市他訳『ワーキング・イン・アメリカ』ミネルヴァ書房、2004年、60頁。
- (46) マーク・パーカー、ジェイン・スローターは、1980年代の自動車産業における日本的経営の導入・TQC、チーム労働とリニアな生産システムを「ストレスによる管理」（スーパー・テイラリズム）と捉えた。マーク・パーカー、ジェイン・スローター編著、戸塚秀夫監訳『米国自動車工場の変貌——「ストレスによる管理」と労働者』緑風出版、1988年、第一部Ⅲを参照。
- (47) Kim Moody, *An Injury to All: The Decline of American Unionism*, Verso, 1988, p. 186.
- (48) 70年代初頭に単純な繰り返し労働に対する労働者の不満が強まり、怠惰（アブセンティズム）運動が頻発し、フォード主義的大量生産労働＝労務管理体制への根本的な批判が一部に提起された。だが、組織労働者の大半は労資協定の有効性を信じ、その労働の質を問う問題提起には耳をかきなかった。その詳細は、ジェレミー・ブレッカー、戸塚秀夫訳『ストライキ：アメリカ大衆のラジカリズム』晶文社、1980年。
- (49) D. ゴードン、前掲書、289頁。
- (50) 以下の著書は1980年代の「譲歩交渉」の実態を現地での具体的な調査と体験に基づいて書かれた。

- 「80年代は組合の歴史にとってもっとも恥ずべき10年」であったと述べる。秋元樹『アメリカ労働運動の新潮流』日本経済評論社、1992年、201頁。
- (51) レーガンの新軍拡政策の性格については、柿崎繁『現代グローバリゼーションとアメリカ資本主義』大月書店、2016年参照。
- (52) 竹田有、ニューディール労資関係の終焉について、『アメリカ労働民衆の世界——労働史と都市史の交差するところ——』ミネルヴァ書房、2010年、222頁。
- (53) ジョイス・コロコ著、陸井三郎訳『世紀末恐慌と世界経済』社会思想社、1989年、186頁。
- (54) 80年代のレーガン政権下の軍拡がアメリカ経済を弱体化させたと述べるのが、西川純子編『冷戦後のアメリカ軍需産業——転換と多様化への模索』日本経済評論社、1997年、209頁。
- (55) 柿崎、前掲書、64-68頁。
- (56) ME化と民需転換への歴史的意義をいち早く指摘したのが、以下の報告である。南克己『『冷戦』体制解体の世界史的過程におけるアメリカ資本主義——ME化とアジア化を軸として——』（『1986年度土地制度史学会秋季学術大会』報告要旨）。
- (57) 拙稿「リストラクチャリングと労働市場の再編成」、西川純子編、前掲書、第4章参照。
- (58) SDI構想の本質、変遷、経済コスト、技術については、経済優先度評議会著、藤岡・角田訳『SDI』ミネルヴァ書房、1988年参照。
- (59) 1986年、1990年移民法については以下の拙稿第4章を参照。有賀貞編『エスニック状況の現在』日本国際問題研究所、1999年。
- (60) マイク・デビスは、70年代後半からのアジアとラテン・アメリカからの大量の移民の性格の差異について言及している。Mike Davis、前掲書、p.15。
- (61) 夏目啓二『アメリカの企業社会——グローバリゼーションとIT革命の時代』八千代出版、2004年。国際労働力移動の視点から、20世紀末のアメリカにおける移民ではない外国人労働者の実態と問題を明らかにしている。特に、IT産業におけるインド、中国などアジア諸国からのH-2非移民労働者について詳しく検討している。
- (62) 1970年代中頃以降の雇用のリストラクチャリングについては、J・コロコ前掲書、392-394頁。
- (63) テーラー型科学的管理法の終焉については、ジェレミー・リフキン、杉浦雅之訳『大失業時代』TBSブリタニカ、1996年、113-114頁。
- (64) リフキン、同上書、26-27頁。
- (65) ポール・オスターマン他『ワーキング・イン・アメリカ』ミネルヴァ書房、2004年、60頁。
- (66) Kim Moody, *ibid.*, p.127.
- (67) 竹田、前掲書、16頁。
- (68) ベネット・ハリソンとバリー・ブルーストーン著、中村定訳『アメリカの崩壊』日本コンサルタント・グループ、1984年と田中孝顕訳『危険な大転進——アメリカはどこへ向かうべきか』騎虎書房、1990年であった。
- (69) 竹田は「現代アメリカの主要な経済的・政治的・社会的運動のひとつであった労働運動の衰退は、1940年代に成立し、戦後アメリカ経済の発展を約30年間支えてきたニューディール労資関係の崩壊をも意味している」と述べる。竹田有、前掲書、216頁。
- (70) 1980年代の組織労働の「譲歩交渉」の実態を現地での具体的な調査と体験に基づいて書かれたのが以下の書である。秋元樹、前掲書、31頁。
- (71) 萩原伸二郎は、ニューディール連合から戦後のケインズ型軍事財政支出により構築された軍産複合体について論じている。『アメリカ経済政策史：戦後ケインズ連合の興亡』有斐閣、1996年。新岡智は、冷戦期の軍事化の過程を財政支出と科学技術の関連を分析し、「軍産複合体」の形成過程を考察している。『戦後アメリカ政府と経済変動』日本経済評論社、2002年。

- (72) 80年代の労働運動の衰退について、D. ゴードン、前掲書、289頁。
- (73) 秋元樹、前掲書、31頁。
- (74) *Business Week*, The Hollow Corporation, 1986, 3. 13.
- (75) ジョイス・コルコ、陸井三郎訳、前掲書、第2章参照。
- (76) William B. Johnson et al., *Workforce 2000: Work and Workers for the Twenty-first Century*, U.S. Dept. of Labor, 1987.
- (77) コルコ、前掲書、394-397頁。
- (78) S. サッセン、前掲書、210頁。本田浩邦「ロサンゼルスのスウェットショップ：縫製産業における生産組織と移民労働」『海外事情』第47巻第1号、1999年。衣料産業における白人、黒人流出と移民労働（アジア系、ラティーノ）への置き換え、賃金の下方圧力の生産規模の縮小を可能とすることを論じている。
- (79) シリコンバレイの半導体工場働くヴェトナム系の女性労働者については、Glenna Matthews, *Silicon Valley, Women, and the California Dream: Gender, Class, and Opportunity in the Twentieth Century*, Stanford Univ. Press, 2003.
- (80) サッセン、前掲書、322頁。
- (81) 先進資本主義国の発展の必然的結果として、インフォーマル経済が生み出され、それへの法的規制が「抜け穴」となっていることを説得的に論じている。同上書、第7章参照。
- (82) ジェレミー・リフキン、前掲書、154, 157頁。
- (83) リフキン、同上書、152-153頁。
- (84) リフキン、同上書、26頁。
- (85) 流通・生産過程の統合的品質管理を雇用政策と結びつけての合理化を訴えたのが以下の書である。マイケル・ハマー、ジェームズ・チャンピー、野中郁次郎訳『リエンジニアリング革命——企業を根本から変える業務革新』日本経済新聞社、1993年参照。
- (86) *U.S. News and World Report*, March 28, 1994, p. 65.
- (87) 卸売業、小売業部門のダウンサイジングについては、リフキン、前掲書、165-167頁。
- (88) ロビン・ケリー、前掲書、46頁。
- (89) 中本悟は、白人ミドルクラスの政治的疎外感も強まったと述べる。1992年の大統領選挙の共和党予備選挙におけるパット・ブキャナンの善戦、そして本選での無所属候補ロス・ペローの二大政党候補以上の支持の獲得などに示された。ペローはアメリカの危機を訴え、財政危機の削減を政治的課題とし、「ペロー旋風」を巻き起こした。その支持層はアメリカの政治文化への疎外感を強く感じるレーガン支持の低所得の白人民主党支持者、ブキャナン支持者、郊外の白人ミドル、共和党支持者、レーガン支持者からなっていたといわれる。中本悟編『アメリカン・グローバリズム：水平な競争と拡大する格差』日本経済評論社、2007年、14-19頁。
- (90) ロサンゼルスにおけるGMバンナイ工場での閉鎖反対運動をその現場の少ない白人労働者としてラティーノ、黒人労働者とともに戦い、コミュニティとの連帯の道を模索した労働者の新しい運動を描き出したのが、エリック・マン『GM帝国への挑戦』第三書房、1993年である。
- (91) 佐藤はAFDC受給世帯の89%が母子家族で占められ、経済的な困窮ゆえに福祉への依存を高めていることを指摘して、この法律の制定過程において白人中産階級のジェンダー観や伝統的な家族観を強調するジェンダー観が主流となり、福祉を受給している当事者である貧困女性の考え方やニーズが必ずしも代弁されていないと述べる。前掲書、48頁。
- (92) Carlos Salas, et al., *Nafta at Seven*, Economic Policy Institute, April 26, 2001, p. 10.
- (93) 佐藤によれば、SEIUが「低賃限のサービス業に従事するマイノリティや女性、移民など、それまで既存の労働組合から疎外されてきた労働者の組織化を進めたこと」131頁。「黒人女性を中心とな

り、公民権運動やコミュニティ活動の活動を生かしながら共通の人種意識により連帯していた SEIU もその後、次第に変化を迫られるようになった。それは、ロサンゼルスをはじめとするカリフォルニアの都市部で、低賃金のサービス業を中心とするラティーノの労働者が増えたためである」と述べている。佐藤千登勢，前掲書，150 頁。

(94) ロビン・ケリー，前掲書，202 頁。

(95) ロビン・ケリー，同上書，205 頁。

(96) ケリーは「新しい移民労働力を組織することは、移民労働者の多くが中小産業の未組織労働者であるのでおそらく労働運動が直面している必須の取り組み」と述べている。同上書，197 頁。

(97) ケント・ウォン編，戸塚秀夫・山崎精一訳『アメリカ労働運動のニュー・ボイス——立ち上がるマイノリティ，女性たち』彩流社，日本語版序文，11 頁。佐藤は，SEIU の活動の特徴とホームケア・ワーカーの組織化の成功について，従来の伝統的組織労働の運動とは異なる SEIU の活動を通じて低賃金で劣悪な労働条件で働く介護労働者が高齢者や障害者と出会い，差別や政治・経済的搾取に気づき，自らの労働の社会的意義を認識しつつ，移民女性と黒人女性が人種やエスニシティを超えて共通のアイデンティティのもとで新しいタイプの労働運動を実践していることを論じている。前掲書，149-152 頁。

(98) ロビン・ケリー，前掲書，198 頁。